

中山間地域等直接支払制度の集落機能強化加算の廃止に関する意見書

2024年9月24日

特定非営利活動法人中山間地域フォーラム

農林水産省は、令和7年度予算概算要求において、中山間地域等直接支払制度の集落機能強化加算を基本的に廃止することを明らかにした。しかしこの加算措置は、「食料・農業・農村基本計画」（令和2年3月閣議決定）による新しい農村政策の展開を背景に同制度の第5期対策で新設されたばかりで、その短期間での廃止は、以下のとおり、農村現場に多大の混乱を生ずるだけでなく、制度の根幹に係る変更として基本計画の趣旨にも矛盾するものである。

私たち中山間地域フォーラムは、全国の地域リーダー、地方自治体、研究者等と連携して中山間地域等を支援する活動を続けているものとして、農林水産省に対し、集落機能強化加算の廃止方針を撤回し実質的に継続するよう強く提言するものである。

1. 高齢化や人口減少が加速する中山間地域等の農業を維持するためには、営農以外の視点も含めた集落機能の強化が近年ますます重要になっており、第4期対策の最終年には試行的な加算措置が講ぜられるとともに、最終評価報告においても「集落機能（農村協働力）を強化し、農業生産の基盤となる農村社会を維持することが必要」との考え方が随所に示された。このような状況から、現行の「食料・農業・農村基本計画」においては、今後の農村政策として、農業以外の視点も踏まえ「地域コミュニティー機能の維持や強化」を推進することとされ、「新しい農村政策の在り方に関する検討会報告」（令和4年4月）においても、「集落機能強化等を後押しする加算措置の更なる活用により、『くらし』の視点を含めた地域課題の解決を図る」ことが強調されたところである。

集落機能強化加算は、こうした動きを受け第5期対策の重要項目として新設されたものであるにもかかわらず、その成果について第三者委員会等における検証も行われないうちに短期間で廃止することは、朝令暮改であり、基本計画との整合性及び政策形成の透明性からみて重大な問題がある。

2. 集落機能強化加算は、すでに高齢者の見回り、買い物支援等に広く活用されて集落機能の強化に大きな役割を果たしており、耕作放棄の抑制や農業生産の維持にも大変良好な効果をもたらしている。加算を活用する協定数も年々増加傾向にある。こうしたことから、加算廃止の方針は、地域の現場に大きな失望と混乱をもたらしており、集落の一体的な取組みに努めてきた地域リーダーや市町村の信頼を大きく裏切るものとなっている。

3. 農林水産省は、「新設するネットワーク化加算を受ける集落については従来の集落機能強化加算も実質的に継続できるよう検討する。」としている。しかし集落機能強化加算は、協定の柱である「集落戦略」が着実に進展するよう「暮らし」の視点を含めて集落機能の強化を図っていかうとする別個の措置であり、個別で集落活動を行う集落の集落機能強化の取組み（営農に関するもの以外）を、ネットワーク化に取り組まないとの理由だけで支援しない理由は全くない。同加算項目の廃止により、暮らしの視点を含めた集落機能強化の重要性が地域の現場に伝わらなくなる影響は極めて大きいものがある。

以上